

経済レポート

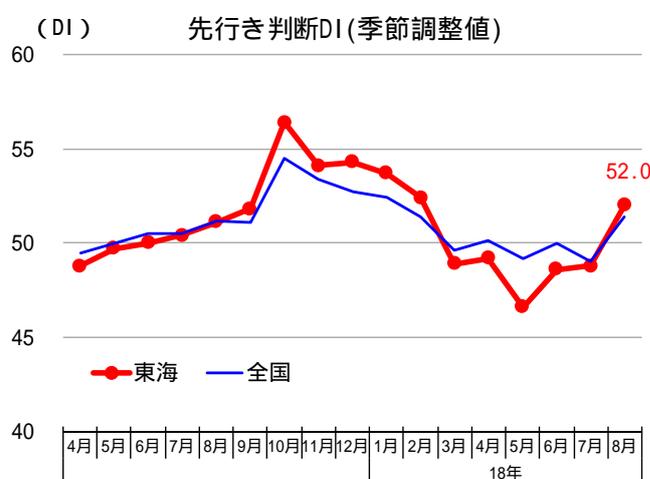
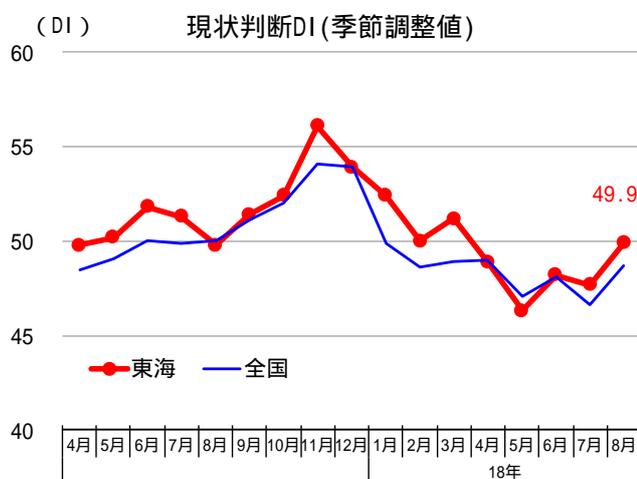
景気ウォッチャー調査(東海地区:2018年8月)

～ 現状判断DIは2ヶ月ぶりに上昇 ～

調査部 主任研究員 塚田裕昭

9月10日に内閣府が公表した「景気ウォッチャー調査」によると、東海地区の8月の

現状判断DI(季節調整値)は、前月差2.2ポイント上昇の49.9と2ヶ月ぶりに上昇した。
先行き判断DI(季節調整値)は、前月差3.2ポイント上昇の52.0と3ヶ月連続で上昇した。



当社では、東海地区の景気ウォッチャーの見方を

持ち直しの動きが見られる。先行きについては、材料費や人件費などコスト上昇による収益圧迫が懸念されている一方、季節の移り変わりによる改善や、受注の好調が続くことへの期待が見られる。

とまとめ、現状判断、先行き判断ともに上方修正した。

(前月のまとめ)

「弱い動きが続いている。先行きについては、季節の移り変わりによる改善への期待もみられるものの、猛暑による客足減が続くことや、燃料価格の上昇、人手不足などが懸念されている。」

内閣府では、全国調査での景気ウォッチャーの見方を

緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、秋物商戦や受注増等への期待がみられる。

とまとめ、現状判断を上方修正し、先行き判断は据え置いた。

(前月のまとめ)

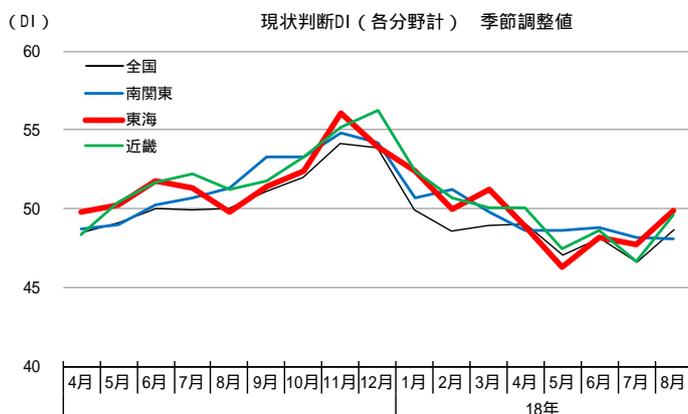
「緩やかな回復基調が続いているものの、平成30年7月豪雨によるマインド面の下押しもあり、引き続き一服感がみられる。先行きについては、人手不足、コストの上昇、平成30年7月豪雨の影響等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる。」

1. DIの動向

(1) 季節調整値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、前月差2.2ポイント上昇の49.9と2ヶ月ぶりに上昇、全国に比べやや高い水準となった。

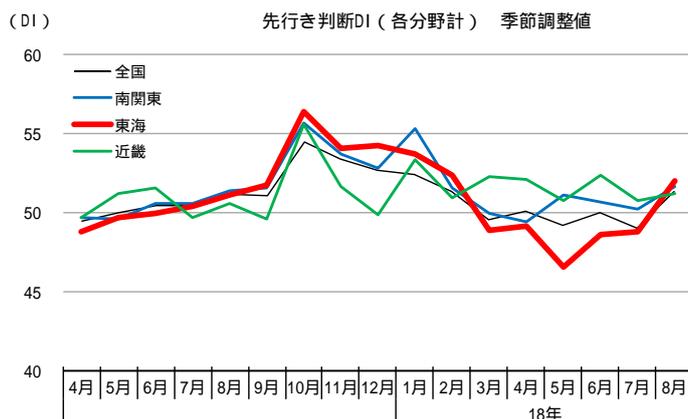


各分野計(季節調整値) DI

	全国	南関東	東海	近畿
4月	48.5	48.7	49.8	48.4
5月	49.1	49.0	50.2	50.4
6月	50.0	50.2	51.8	51.7
7月	49.9	50.7	51.3	52.2
8月	50.0	51.3	49.8	51.2
9月	51.1	53.3	51.4	51.8
10月	52.0	53.3	52.4	53.3
11月	54.1	54.8	56.1	55.2
12月	53.9	54.2	53.9	56.2
18年 1月	49.9	50.7	52.4	52.4
2月	48.6	51.2	50.0	50.7
3月	48.9	49.8	51.2	50.1
4月	49.0	48.6	48.9	50.1
5月	47.1	48.6	46.3	47.5
6月	48.1	48.8	48.2	48.6
7月	46.6	48.2	47.7	46.7
8月	49.9	48.1	49.9	49.6

景気の先行き判断(2~3ヶ月先の見通し、方向性)

2~3ヶ月先の景気の先行きに対する判断DIは、前月差3.2ポイント上昇の52.0と3ヶ月連続で上昇、全国とほぼ同水準となった。

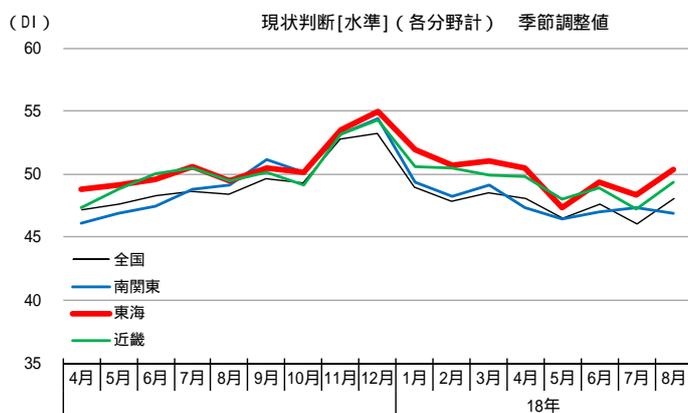


各分野計(季節調整値) DI

	全国	南関東	東海	近畿
4月	49.5	49.7	48.8	49.7
5月	50.0	49.6	49.7	51.2
6月	50.5	50.6	50.0	51.6
7月	50.5	50.6	50.4	49.7
8月	51.2	51.4	51.1	50.6
9月	51.1	51.6	51.8	49.6
10月	54.5	55.7	56.4	55.6
11月	53.4	53.7	54.1	51.7
12月	52.7	52.8	54.3	49.9
18年 1月	52.4	55.3	53.7	53.4
2月	51.4	51.6	52.4	51.0
3月	49.6	50.0	48.9	52.3
4月	50.1	49.4	49.2	52.1
5月	49.2	51.1	46.6	50.8
6月	50.0	50.7	48.6	52.4
7月	49.0	50.2	48.8	50.8
8月	51.4	51.7	52.0	51.2

景気の現状判断(水準)

現在の景気の水準自体に対する判断DIは、前月差2.0ポイント上昇の50.4と2ヶ月ぶりに上昇し、全国より高い水準を維持している。



各分野計(季節調整値) DI

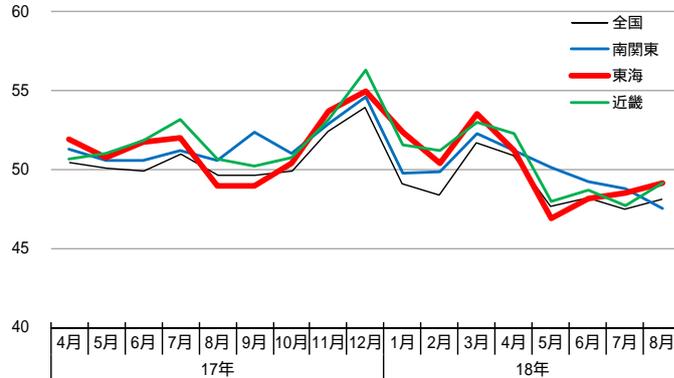
	全国	南関東	東海	近畿
4月	47.2	46.1	48.8	47.4
5月	47.6	46.9	49.1	48.8
6月	48.3	47.5	49.6	50.0
7月	48.6	48.8	50.6	50.5
8月	48.4	49.2	49.5	49.5
9月	49.6	51.2	50.5	50.2
10月	49.3	50.2	50.2	49.1
11月	52.8	53.2	53.5	53.2
12月	53.2	54.4	55.0	54.3
18年 1月	49.0	49.4	51.9	50.6
2月	47.9	48.2	50.7	50.5
3月	48.5	49.2	51.1	49.9
4月	48.1	47.3	50.5	49.8
5月	46.5	46.5	47.4	48.0
6月	47.6	47.0	49.4	48.9
7月	46.1	47.4	48.4	47.2
8月	48.1	46.9	50.4	49.4

(2) 原数値の動向

景気の現状判断(3ヶ月前との比較、方向性)

3ヶ月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(各分野計)は、前月差0.6ポイント上昇の49.1と3ヶ月連続で上昇したが、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った(全国とほぼ同水準)。

(DI) 現状判断DI(各分野計)

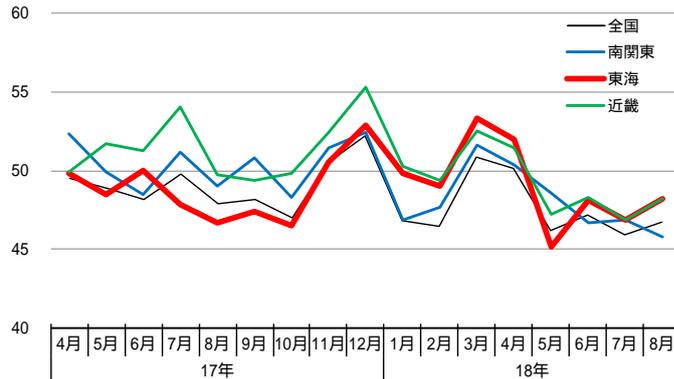


各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
17年	4月	50.4	51.3	51.9	50.7	
	5月	50.1	50.6	50.8	51.0	
	6月	49.9	50.6	51.7	51.8	
	7月	51.0	51.2	52.0	53.2	
	8月	49.6	50.6	49.0	50.7	
	9月	49.6	52.4	49.0	50.2	
	10月	49.9	51.0	50.4	50.8	
	11月	52.4	52.9	53.7	53.2	
	12月	53.9	54.6	55.0	56.3	
	18年	1月	49.1	49.8	52.4	51.6
		2月	48.4	49.9	50.4	51.2
		3月	51.7	52.3	53.5	53.0
4月		50.9	51.2	51.2	52.3	
5月		47.7	50.1	46.9	48.0	
6月		48.2	49.2	48.2	48.7	
7月		47.5	48.8	48.5	47.7	
8月		48.1	47.5	49.1	49.1	

家計動向関連(小売、飲食、サービス、住宅関連)DIは、同1.3ポイント上昇の48.2と2ヶ月ぶりに上昇したが、横ばいを示す50を4ヶ月連続で下回った(全国よりやや高い水準)。

(DI) 現状判断DI(家計動向関連)

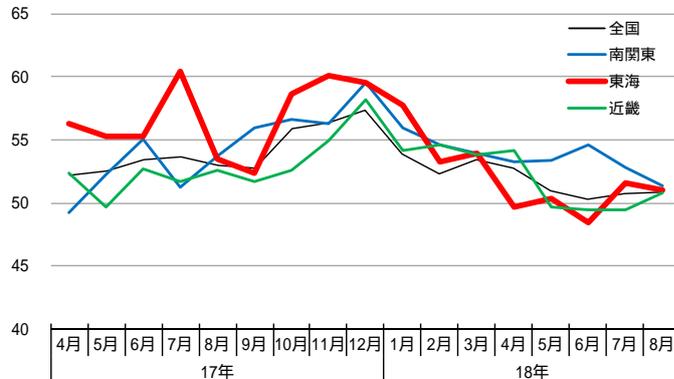


家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
17年	4月	49.5	52.3	49.8	49.9	
	5月	48.9	49.9	48.5	51.7	
	6月	48.2	48.5	50.0	51.3	
	7月	49.8	51.2	47.9	54.0	
	8月	47.9	49.0	46.7	49.7	
	9月	48.2	50.8	47.4	49.4	
	10月	47.0	48.3	46.5	49.8	
	11月	50.5	51.4	50.5	52.4	
	12月	52.2	52.4	52.9	55.3	
	18年	1月	46.8	46.9	49.8	50.3
		2月	46.5	47.7	49.0	49.4
		3月	50.9	51.6	53.3	52.5
4月		50.1	50.4	52.0	51.4	
5月		46.2	48.6	45.2	47.2	
6月		47.2	46.7	48.1	48.3	
7月		45.9	46.9	46.9	46.9	
8月		46.7	45.8	48.2	48.2	

企業動向関連と雇用関連からなるDI¹は、同0.6ポイント低下の51.0と2ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った(全国とほぼ同水準)。

(DI) 現状判断DI(企業動向・雇用関連)



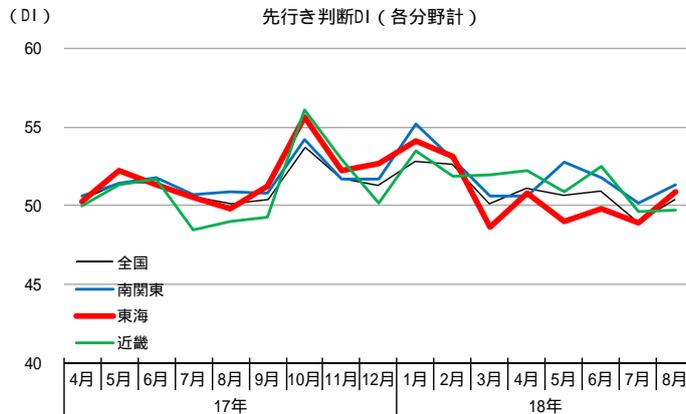
企業動向関連+雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
17年	4月	52.2	49.2	56.3	52.3	
	5月	52.5	52.2	55.3	49.7	
	6月	53.4	55.0	55.3	52.7	
	7月	53.6	51.2	60.4	51.7	
	8月	53.0	53.7	53.5	52.6	
	9月	52.7	55.9	52.3	51.7	
	10月	55.9	56.6	58.6	52.6	
	11月	56.3	56.3	60.1	54.9	
	12月	57.3	59.5	59.5	58.2	
	18年	1月	53.9	55.9	57.7	54.1
		2月	52.3	54.6	53.2	54.6
		3月	53.4	53.9	53.9	53.8
4月		52.7	53.2	49.7	54.2	
5月		51.0	53.4	50.3	49.7	
6月		50.3	54.6	48.4	49.4	
7月		50.7	52.8	51.6	49.4	
8月		50.8	51.3	51.0	50.8	

¹ 企業動向関連と雇用関連からなるDI(原数値)は、内閣府HPに掲載されている地域別の各分野合計値から家計動向関連の値を除いた上で、「景気ウォッチャー調査」のDI算出方法に従って当社調査部にて試算した。

景気の先行き判断（2～3ヶ月先の見通し、方向性）

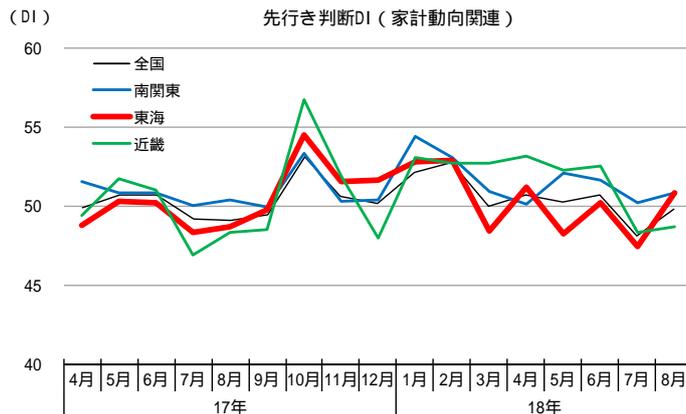
2～3ヶ月先の景気の先行きに対する判断D I（各分野計）は、前月差2.0ポイント上昇の50.9と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を4ヶ月ぶりに上回った（全国とほぼ同水準）。



各分野計(家計動向関連+企業動向関連+雇用関連)

		D I				
		全国	南関東	東海	近畿	
17年	4月	50.4	50.6	50.3	50.0	
	5月	51.5	51.4	52.2	51.3	
	6月	51.5	51.8	51.3	51.7	
	7月	50.6	50.7	50.5	48.5	
	8月	50.1	50.9	49.8	49.0	
	9月	50.4	50.8	51.2	49.3	
	10月	53.7	54.2	55.6	56.1	
	11月	51.7	51.7	52.2	52.9	
	12月	51.3	51.7	52.7	50.2	
	18年	1月	52.8	55.2	54.1	53.5
		2月	52.6	52.9	53.1	51.9
		3月	50.1	50.6	48.6	52.0
4月		51.1	50.6	50.8	52.2	
5月		50.7	52.8	49.0	50.9	
6月		50.9	51.8	49.8	52.5	
7月		49.0	50.2	48.9	49.6	
8月		50.4	51.3	50.9	49.7	

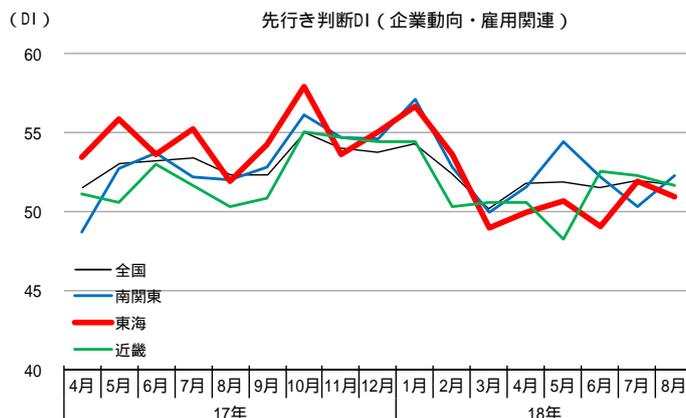
家計動向関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D Iは、同3.4ポイント上昇の50.8と2ヶ月ぶりに上昇し、横ばいを示す50を2ヶ月ぶりに上回った（全国とほぼ同水準）。



家計動向関連(小売関連+飲食関連+サービス関連+住宅関連)

		D I				
		全国	南関東	東海	近畿	
17年	4月	49.9	51.5	48.8	49.4	
	5月	50.7	50.8	50.3	51.7	
	6月	50.7	50.8	50.2	51.0	
	7月	49.2	50.0	48.3	46.9	
	8月	49.1	50.4	48.7	48.3	
	9月	49.4	49.9	49.7	48.5	
	10月	53.1	53.3	54.5	56.7	
	11月	50.6	50.3	51.5	51.9	
	12月	50.1	50.4	51.6	48.0	
	18年	1月	52.1	54.4	52.8	53.0
		2月	52.7	53.0	52.9	52.7
		3月	50.0	50.9	48.4	52.7
4月		50.7	50.1	51.2	53.1	
5月		50.2	52.1	48.2	52.2	
6月		50.7	51.6	50.2	52.5	
7月		48.1	50.2	47.4	48.3	
8月		49.8	50.8	50.8	48.7	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気の先行き判断D Iは、同0.9ポイント低下の51.0と2ヶ月ぶりに低下したが、横ばいを示す50を2ヶ月連続で上回った（全国とほぼ同水準）。

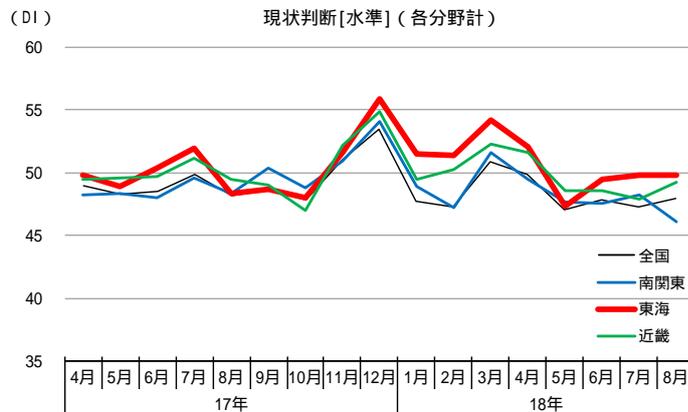


企業動向関連+雇用関連

		D I				
		全国	南関東	東海	近畿	
17年	4月	51.5	48.7	53.5	51.1	
	5月	53.1	52.7	55.9	50.6	
	6月	53.2	53.7	53.6	53.0	
	7月	53.4	52.2	55.2	51.7	
	8月	52.3	52.0	51.9	50.3	
	9月	52.3	52.8	54.3	50.9	
	10月	55.0	56.1	57.9	55.1	
	11月	54.0	54.7	53.6	54.7	
	12月	53.8	54.6	55.1	54.4	
	18年	1月	54.3	57.1	56.7	54.4
		2月	52.4	52.8	53.6	50.3
		3月	50.2	50.0	49.0	50.6
4月		51.8	51.6	50.0	50.6	
5月		51.9	54.4	50.7	48.3	
6月		51.5	52.2	49.1	52.6	
7月		52.0	50.3	51.9	52.3	
8月		51.7	52.3	51.0	51.7	

景気の現状判断（水準）

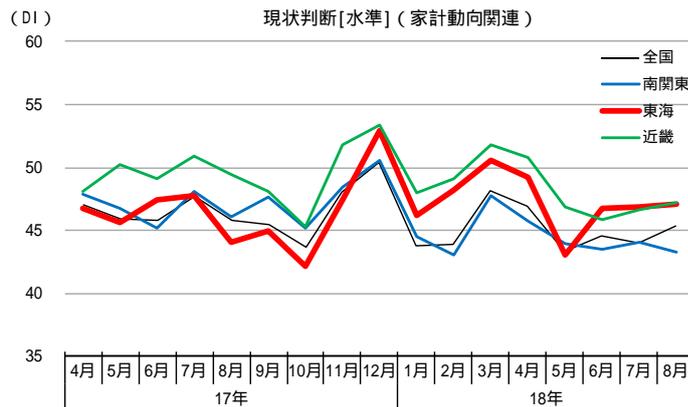
現在の景気的水準自体に対する判断D I（各分野計）は、前月と同水準の 49.8 となり、中立を示す 50 を 4 ヶ月連続で下回った（全国よりやや高い水準）。



各分野計(家計動向関連 + 企業動向関連 + 雇用関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
17年	4月	48.9	48.2	49.8	49.4	
	5月	48.3	48.3	48.9	49.6	
	6月	48.5	48.0	50.3	49.7	
	7月	49.8	49.6	51.9	51.1	
	8月	48.2	48.3	48.3	49.5	
	9月	48.6	50.3	48.7	49.0	
	10月	47.8	48.8	48.0	47.0	
	11月	51.0	50.9	51.6	52.1	
	12月	53.4	54.0	55.8	54.8	
	18年	1月	47.7	48.9	51.5	49.5
		2月	47.3	47.2	51.4	50.2
		3月	50.9	51.6	54.2	52.3
4月		49.8	49.4	52.0	51.6	
5月		47.0	47.7	47.3	48.6	
6月		47.8	47.5	49.4	48.6	
7月		47.3	48.2	49.8	47.9	
8月		47.9	46.1	49.8	49.2	

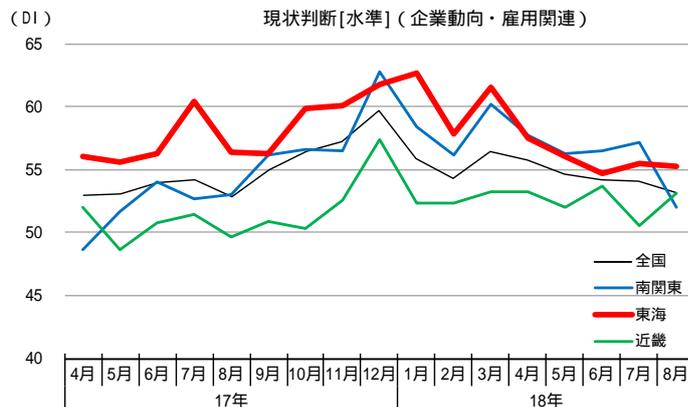
家計動向関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断D Iは、同 0.2 ポイント上昇の 47.1 と 3 ヶ月連続で上昇したが、中立を示す 50 を 5 ヶ月連続で下回った（全国よりやや高い水準）。



家計動向関連(小売関連 + 飲食関連 + サービス関連 + 住宅関連)

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
17年	4月	47.0	47.9	46.8	48.1	
	5月	45.9	46.7	45.6	50.2	
	6月	45.8	45.2	47.4	49.1	
	7月	47.7	48.1	47.8	50.9	
	8月	45.8	46.1	44.0	49.4	
	9月	45.5	47.6	45.0	48.1	
	10月	43.7	45.2	42.2	45.3	
	11月	48.0	48.4	47.4	51.8	
	12月	50.4	50.6	52.9	53.4	
	18年	1月	43.8	44.5	46.2	48.0
		2月	43.9	43.1	48.2	49.1
		3月	48.2	47.8	50.6	51.8
4月		46.9	45.7	49.2	50.8	
5月		43.3	43.9	43.1	46.9	
6月		44.6	43.5	46.7	45.9	
7月		44.0	44.1	46.9	46.6	
8月		45.3	43.3	47.1	47.2	

企業動向・雇用関連のウォッチャーによる景気的水準自体に対する判断D Iは、同 0.2 ポイント低下の 55.3 と 2 ヶ月ぶりに低下したが、中立を示す 50 を 23 ヶ月連続で上回った（全国より高い水準）。



企業動向関連 + 雇用関連

		DI				
		全国	南関東	東海	近畿	
17年	4月	53.0	48.7	56.0	52.0	
	5月	53.1	51.7	55.6	48.6	
	6月	54.0	54.0	56.3	50.8	
	7月	54.2	52.7	60.4	51.5	
	8月	52.9	53.0	56.4	49.7	
	9月	55.0	56.2	56.3	50.9	
	10月	56.4	56.6	59.9	50.3	
	11月	57.2	56.5	60.1	52.6	
	12月	59.7	62.8	61.8	57.4	
	18年	1月	55.9	58.4	62.7	52.4
		2月	54.3	56.2	57.8	52.3
		3月	56.4	60.2	61.5	53.2
4月		55.8	57.7	57.5	53.3	
5月		54.6	56.3	56.0	52.0	
6月		54.2	56.5	54.7	53.7	
7月		54.1	57.2	55.5	50.6	
8月		53.2	52.0	55.3	53.1	

2. ウォッチャーのコメントから読み取る景気動向

(1) 景気の現状判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

○	:良くなっている、	△	:やや良くなっている、	□	:変わらない、	▽	:やや悪くなっている、	×	:悪くなっている
---	-----------	---	-------------	---	---------	---	-------------	---	----------

- 回答の分布を見ると、8月は改善方向(「良くなっている」、「やや良くなっている」)の回答数は変わらずであった(7月8月:47 47)。一方、悪化方向(「やや悪くなっている」、「悪くなっている」)の回答数が減少し(同:55 49)、「変わらない」の数が増加した(同:128 136)。これらの結果、原数値でのDIが改善、季節調整値では更に改善が進む結果となった(DIの計算方法については巻末参照)。

【家計動向関連】

- 前月に引き続き、猛暑、酷暑の影響についてのコメントが多い。タクシー業界やエアコン販売などでは暑さがプラスとなったようだが、客足が遠のいたことによるマイナスを指摘する声も多かった。

コンビニ(本部管理担当)	夏季に関しては猛暑日が続いたが、小売を主体に鑑みれば売上増につながる好条件だった。事実、来客数も前年を超え売上高は好調だった。今後も予報では高い気温が継続するとのことで、継続して来客数アップが見込める。
タクシー運転手	8月は猛暑が続き、連日朝の予約が殺到した。日中も近くのスーパーへの買物を始め、病院等に行く客も非常に多かった。8月は野球、大規模イベント、結婚式等、イベントも非常に多かった。猛暑のお陰で客が多く、前年比で2割ほど売上が増加している。
商店街(代表者)	さすがにこの酷暑で商店街へ来る人は減っている。
一般小売店[酒類](経営者)	猛暑で外出を控えるようにとの報道もあり、飲食店への外出が控えられ、飲食店への来客数が非常に悪かった。
家電量販店(フランチャイズ経営者)	猛暑により、エアコンの販売量が伸びているが、一時的なものであり、夏が終わればその反動が来る。
乗用車販売店(従業員)	8月は夏季休暇があり、さらに、非常に暑い日が続いたため、来客数も伸び悩み、客との接触回数も減少した。客との話題においては、休暇中に家庭内でいろいろ出費があったので、なかなか大きな買物にまで考えが及ばないという厳しい話もあった。
家電量販店(店員)	7月に猛暑、酷暑となり季節商材のエアコンと冷蔵庫は大幅に売上が増加したが、8月に入りエアコンと冷蔵庫の売上が止まったため、前年に比べ低迷した結果が出ている。景気が上向きかという今後は厳しい状況になる。
旅行代理店(営業担当)	記録的な猛暑、豪雨、台風等の天変地異が続き、旅行を中止したり、計画する意欲が減少している。ダメージや風評被害も発生しており、旅行需要と収入の減少が旅行業、観光業にはきつい。

- 野菜の高騰は、スーパーの売上げにはプラスに働いたようだ。猛暑で客足が遠のいても、客単価や購入量の上昇で補っているとのコメントもある。

スーパー(ブロック長)	野菜の相場高と猛暑の影響もあり、売上高は予想よりも好調であった。特に客単価が好調に推移している。
スーパー(販売促進担当)	8月は高温の日が続く来客数が前年比98%と来店頻度が低下しているが、1人当たりの購入量は増加している。店計では前年比をクリアしている。

【企業動向関連】

- 好調な受注状況を指摘するコメントがある一方、不調とのコメントもある。

化学工業(営業担当)	猛暑の影響により飲料関係の需要が増加したことにより、容器の販売が増加した。半導体向け需要は引き続き好調である。
電気機械器具製造業(企画担当)	東京オリンピック、働き方改革絡みの需要が高まっている。問合せの伸びに合わせて売上も伸びている。
その他サービス業[ソフト開発](社員)	取引がない新規客からの案件が増えてきている。前年にはなかったことである。
輸送業(役員)	今期に入り輸送物量は前年同月の実績を下回っており、景気自体は芳しくない。全体的な景気が上向くような要素には乏しい。
パルプ・紙・紙加工品製造業(顧問)	猛暑の影響もあり、特に農産物、青果物等が受注量、販売量共に減少し、全般的にも景気はやや悪い。
窯業・土石製品製造業(社員)	臨時の注文や納期の前倒しの依頼が一段落して、半年くらい前の状況に戻った。
一般機械器具製造業(営業担当)	北米、南米共に自動車向け設備投資の引き合い、受注の量が回復しない。

- 人件費や材料費などコスト増に選る収益圧迫を指摘する声も引き続きある。

化学工業(総務秘書)	昨今特に感じることは人手不足、給与条件のアップである。フルタイムでない労働者の条件は、無期雇用と人手不足から20%ほど急激に上がった。より良い条件を求めて定着率も急激に下がり、求人や人材育成の繰り返しにより正社員の仕事を増やし、忙しくしている。
鉄鋼業(経営者)	鉄鋼メーカーの一方的な値上げが続いており、売値がそれについていけず、利益率を圧迫している。
輸送業(経営者)	燃料価格の高止まり、人手不足による募集費や派遣人材の多用により、大きく利益が下がっている。

【雇用関連】

- 人手不足の深刻さを指摘するコメントが多い。

人材派遣業(営業担当)	景気好転との予測により増産や販売強化をみる中でも、人材不足で動きが取れない状況が続いている。また、働き方改革による時間外労働の規制強化が、企業の攻めの戦略を塞いでいる。
職業安定所(職員)	新規求職者の減少傾向が加速してきている。企業にとっては人手不足がますます厳しくなっている。
× 新聞社[求人広告](営業担当)	人が足りないという話が多く聞かれるようになってきた。どれだけ募集しても集まらない。

(注) 雇用関連のウォッチャーの回答上は、人手不足状態は雇用環境の改善と評価される。

(2) 景気の先行き判断

(注) コメント引用部左側の記号は以下の通り

○	: 良くなる、	△	: やや良くなる、	□	: 変わらない、	×	: やや悪くなる、	×	: 悪くなる
---	---------	---	-----------	---	----------	---	-----------	---	--------

【家計動向関連】

- 季節要因による改善を期待する声が相変わらず多い。

商店街(代表者)	かなり暑い間は動きが鈍るが、季節の変わり目となりこれから涼しくなるにつれて良くなっていく。
一般小売店[書店] (営業担当)	秋期以降は年度末に向けて客の予算の動きが活発になる。
スーパー(商品管理 担当)	気温が落ち着き、秋物のサンマ等が平年並みの価格に落ち着けば良くなる。
一般レストラン(経営 者)	秋になると今の時期より来客数が多くなり、売上も増加する。
旅行代理店(経営 者)	秋の行楽シーズンに入り、気候も涼しくなるのでレジャー関係は良くなる。
住宅販売会社(経営 者)	気温が下がってくると、客の動きが良くなる。

- 消費税引き上げ前の駆け込みに期待する声もでてきた。

百貨店(経営企画担 当)	来年の消費税の引上げを視野に入れた高額品の受注や消費もそろそろ始まる頃であり、売上は底堅く推移する。
住宅販売会社(従業 員)	消費税の引上げによる来場効果が出てくることに大きく期待している。

- 異常気象・災害からの復旧の遅れているところでは厳しい状況が続きそうだ。

観光型ホテル(支配 人)	既に先の募集团体等のキャンセルや人員減少が発生しており、予断を許さない状況となっている。風評被害といえるかどうか、継続して少なからず影響は続く。
× テーマパーク(職 員)	災害からの復旧が遅れている。

【企業動向関連】

- 受注の好調が続くと期待がみられる。受注好調の中、原材料不足など品薄が指摘されてきたが、足下では落ち着いてきたとの声もある。

食料品製造業(経営 企画担当)	下期に向けて、秋冬商材の導入は順調に進み、前年以上の売場が確保できている。
パルプ・紙・紙加工 品製造業(顧問)	秋需要の季節を迎え、受注量、販売量も増加する。景気も良くなる。
一般機械器具製造 業(営業担当)	納期長期化の原因となっていた原材料の不足は解消しつつあるため、少し短い納期で受注を受けることができる状況になってきた。納期が間に合わないため対応できなかった案件が復活する可能性がある。
窯業・土石製品製造 業(社員)	前月までの品薄感は少しパルプ的な感じがあり、消耗品を確保しようと先走っていたが、在庫が増えてきて調整局面に移った。

- 材料費、人件費などのコスト増を懸念する声も引き続きある。

金属製品製造業(従業員)	引き続き忙しいのは良いことだが、材料費の高騰がどこまで収益に悪影響となるか心配もある。
輸送業(エリア担当)	燃料の軽油が前年比22円21銭と大幅に値上がりしている。貨物の荷動きは少し良くなってきているが、運賃値上げの方は思うようにはならず、景気は変わらない。
輸送業(役員)	原油価格の高止まりが景気全体に良い影響を及ぼさない。また、米中の貿易問題が間接的に暗い影を落とす。物流業界は、人手不足問題から運賃アップを行ってきているが、運賃に転嫁できない荷主は、徐々に経費負担が大きくなっていくことが懸念される。
輸送業(経営者)	人手不足感は一日に日に増しており、働き方改革への対応を考えると大きなコストとなる。

- 懸念されている米国の関税引き上げが、一時的な駆け込み需要増につながるの見方もある。

輸送用機械器具製造業(総務経理担当)	米国が自動車の関税を引き上げるとの話が出てきている。恐らく米国向けの生産を駆け込みで行うと予測している。
--------------------	--

【雇用関連】

- 人手不足解消に向けた動きも出てきているが、深刻な状況は続いている。

民間職業紹介機関(窓口担当)	人手不足の状況が浸透し、ブランクのある主婦層も求職する状況になり登録数の増加につながってきている。また、ワークシェアを検討する企業も僅かに出てきているため、扶養枠内の就業希望者のマッチングにもつながってきている。
人材派遣会社(営業担当)	人材不足が深刻化している企業が多くなって、新たな雇入れが難しくなっている。
職業安定所(次長)	多くの企業が人手不足の状況であり、受注制限を要するケースもある等、一概に景気が上向くとは思われない。
職業安定所(次長)	求人は増加傾向が続いているが、人員確保が難しい業種も多くみられることから、経営に悪影響を及ぼすことが懸念されている。

(注) 雇用関連のウォッチャーの回答上は、人手不足状態は雇用環境の改善と評価される。

景気ウォッチャー調査について

- 景気ウォッチャー調査は、内閣府が月次で公表する景況調査で、百貨店売場担当者、タクシー運転手、企業経営者など地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々に景気の方角性、水準についての見方を回答してもらい、その結果を集計公表するサーベイ調査である。
- 調査対象の職種によって、「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」に区分し、区分毎に、集計結果を公表している（地域別は各分野計、家計動向関連のみ公表）。
 - 「家計動向関連」：商店街代表者、百貨店担当者、タクシー運転手、美容室従業員など
 - 「企業動向関連」：製造業経営者、非製造業経営者など
 - 「雇用関連」：人材派遣会社社員、職業安定所職員など
- 主な調査項目は、次の3項目。
 - (1) 景気の状態に対する判断（方向性）
 - (2) 景気の前向きに対する判断（方向性）
 - (3) 景気の状態に対する判断（水準）
 (1)(2)については、判断の理由についても回答を求めている。
- 上記調査項目について、下記の5段階の判断を求め、回答結果をもとにそれぞれ点数を与え、これを各回答区分の構成比に乗じてDIを算出している。回答者全員が「変わらない」と答えた場合、DIは50となるため、DI=50が景気の前ばいを示すこととなる。

	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0

(出所)内閣府HP

- 全国各地の地域ブロック毎に集計・分析をおこなっており、東海地区は、岐阜、静岡、愛知、三重の4県が対象となっている。

調査の詳細については、内閣府HP、「景気ウォッチャー調査」報告書をご参照ください。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。